

○計画期間:平成28年4月～令和4年3月(6年0月)

I. 中心市街地全体に係る評価

**1. 令和2年度終了時点(令和3年3月31日時点)の中心市街地の概況**

本市は、平成28年3月15日に第2期目となる中心市街地活性化基本計画の認定を受け、「住みたい・訪れたい魅力あふれるコザのまち」～来街者・居住者が集う持続可能な交流街へ～をテーマに、「コザ文化の魅力を活かしたにぎわいづくり」、「住む人目線で良好な生活ができるまちづくり」の2つの基本方針のもとに同計画に掲げる83事業に取り組んでいる。

にぎわいづくりについては、令和2年度末に1万人規模を収容する「沖縄アリーナ」が竣工・供用開始となり、滞在型観光の大きな吸引力として県内外からの人々が集う観光誘客施設として期待されており、周辺商店街と連動した賑わいの創出を図るとともに、あわせてコザ十字路地域の活性化に向けた取り組みもすすめている。

活性化への環境が整う一方、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響が懸念されることから、感染状況を慎重に見極めながら可能な範囲でにぎわい創出の取り組みを進めていく必要がある。

生活環境の改善については、図書館機能の充実を図るため、新しい沖縄市立図書館が平成29年5月にオープンし良好な生活空間の創出につなげているほか、市営住宅の建替えや山里第一地区第一種市街地再開発事業による住宅棟、商業施設棟が整備されたことにより、地域の利便性が図られ、まちなか居住促進に繋げている。

基本計画は5年目となり、基幹事業として位置付けているハード事業は概ね完了しており、にぎわいの創出や生活環境の改善に一定の成果を保っていると考えますが、中心市街地全体の回遊性（歩行者通行量）の向上や居住人口の減少が課題である。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度4月1日)

(中心市街地地域)	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	令和3年度 (6年目)
人口	19,050	18,794	18,510	18,079	17,885	17,785	17,391
人口増減数		▲256	▲284	▲431	▲194	▲100	▲394

(2) 地価

(単位：円/㎡)

	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	令和3年度 (6年目)
中低層の店舗兼共同 住宅、飲食店等が混 在する商業地域 (上地2-21-19)	80,000	81,600	84,000	87,400	91,800	96,000	
各種小売店舗、飲食 店が建ち並ぶ商業地 域 (中央3-14-1)	69,600	69,600	69,600	71,000	74,400	75,200	

2. 令和2年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

沖縄市中心市街地活性化協議会では、総会、幹事会およびエリア委員会を開催し、基本計画の進捗状況の確認や各種の取組みについて確認し、意見交換を実施した。

沖縄市中心市街地活性化基本計画の5年目となる令和2年度は、基幹事業として位置付けているハード事業は概ね完了し、事業は順調に進捗している。

観光誘客施設である沖縄アリーナが供用開始となり、県内外から多くの人々が集うことを期待するところであるが、どのように他の施設や商店街等へ回遊してもらうか、情報発信や商品開発等などの具体策を検討し取り組む必要がある。

加えて、コロナ収束後を見据え、安心して中心市街地へ訪れてもらうための対応策についても準備をする必要がある。

第2期基本計画は、令和3年度が最終年度となることから、地域が主体的に取り組めるよう、今後も行政や関係団体等と相互に連携を図りながら、総合的に中心市街地の活性化を推進していく。

## Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
まちなか交流の促進によるにぎわいの創出	歩行者通行量(休日)	8,866 人/日 (H26 年)	9,380 人/日 (R3 年)	6,238 人/日 (R2 年)	C	②	1
	観光関連施設の入込客数	448,961 人/年 (H26 年)	683,207 人/年 (R3 年)	338,693 人/年 (R2 年)	C	④	1
中心市街地全体としての付加価値の向上による生活環境の改善	都市福利施設の年間利用者数	829,808 人/年 (H26 年)	867,308 人/年 (R3 年)	381,250 人/年 (R2 年)	C	①	4 ①
	居住人口の増減率	▲5.6% (H21～26 年)	▲4.4% (H29～R4 年)	▲7.5% (H28～R3 年)	C	②	②
参考指標	中心市街地商店街における空き店舗率	26.4% (H26)	30.7% (R2)	24.4% (R3)	A	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

### 2. 目標達成見通しの理由

目標指標「歩行者通行量（休日）」について

今年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等により、歩行者通行量の増加はみられなかったが、令和2年度末には主要事業である沖縄アリーナが竣工・供用開始となり、まちへの誘客について取り組んでいるほか、コザ十字路地域においても、活性化に向けた組織づくり及び人材育成に取り組んでおり今後のイベント等の開催等により目標を達成する見込みである。

目標指標「観光関連施設の入込客数」について

今年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設休館等により積極的なイベント等の開催による誘客を図ることが困難な状況であったことから、観光関連施設の入込客数は大きく減少した。しかしながら、これまで取り組んできたコザ・ミュージックタウンや沖縄こども未来ゾーンにおける各種イベントの継続的な展開や、沖縄が誇る伝

統芸能エイサーの発信拠点施設であるエイサー会館における各種取組みに加え、令和2年度末には主要事業である沖縄アリーナが竣工・供用開始となり令和3年度に効果が発現することで、目標達成する見込みである。

#### 目標指標「都市福利施設の年間利用者数」について

今年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設休館等により、利用者数は大きく減少した。しかしながら、平成29年度の沖縄市立図書館の移転・整備後も本の収蔵数の増加を図るなど引き続き図書館の充実・強化を行っていることから、新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しつつ、継続的な取組みを図ることで、目標達成する見込みである。

#### 目標指標「居住人口の増減率」について

「居住人口の増減率」については、基幹事業として位置づけている山里第一地区市街地再開発事業や安慶田市営住宅建替事業が完了し、新たに整備された住宅棟への入居により、中心市街地内への居住人口増加に寄与している。

また、引き続き中心市街地内にある古い建物を除去し住宅を整備する際の建物除却費用の一部補助を行う中心市街地住宅整備促進事業も実施中である。

しかしながら、中心市街地全体では依然として人口減少が続いているため、目標達成が難しい状況となっている。

#### 参考指標「中心市街地商店街における空き店舗率」について

「中心市街地商店街における空き店舗率」については、既存店舗や空き店舗等の改修工事に係る費用の支援を行う商店街店舗改修工事支援事業を継続して実施中であり、空き店舗率の改善に寄与していると考えられる。加えて新たな店舗が地域の話題となることで、相乗効果として、営業店舗数が増加し、状況の改善につながっていると考えられる。最新値においては参考目標値を達成しているが、今後の新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の縮小や、国道拡幅に伴う店舗移転等の影響がでてくることが想定されるため注視を要する。

### 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

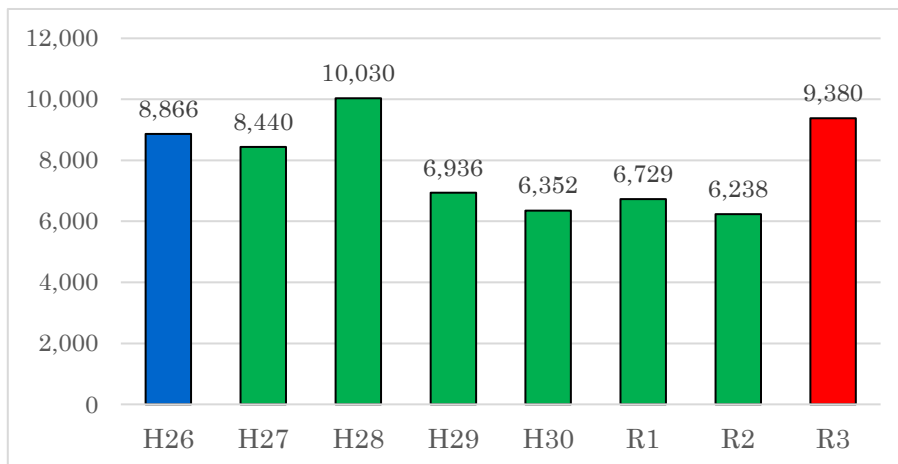
目標指標の「歩行者通行量（休日）」「観光関連施設の入込客数」「都市福利施設の年間利用者数」について

新型コロナウイルス感染症の影響による、施設休館や外出自粛等により、各種取組の進捗状況は予定どおりではないものの、主要事業である沖縄アリーナが令和2年度末に竣工・供用開始となったことから、各種取組みを行うことで、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

#### 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「歩行者通行量（休日）」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 69～P. 75 参照

##### ●調査結果の推移



年	人/日
H26	8,866 (基準年値)
H27	8,440
H28	10,030
H29	6,936
H30	6,352
R1	6,729
R2	6,238
R3	9,380 (目標値)

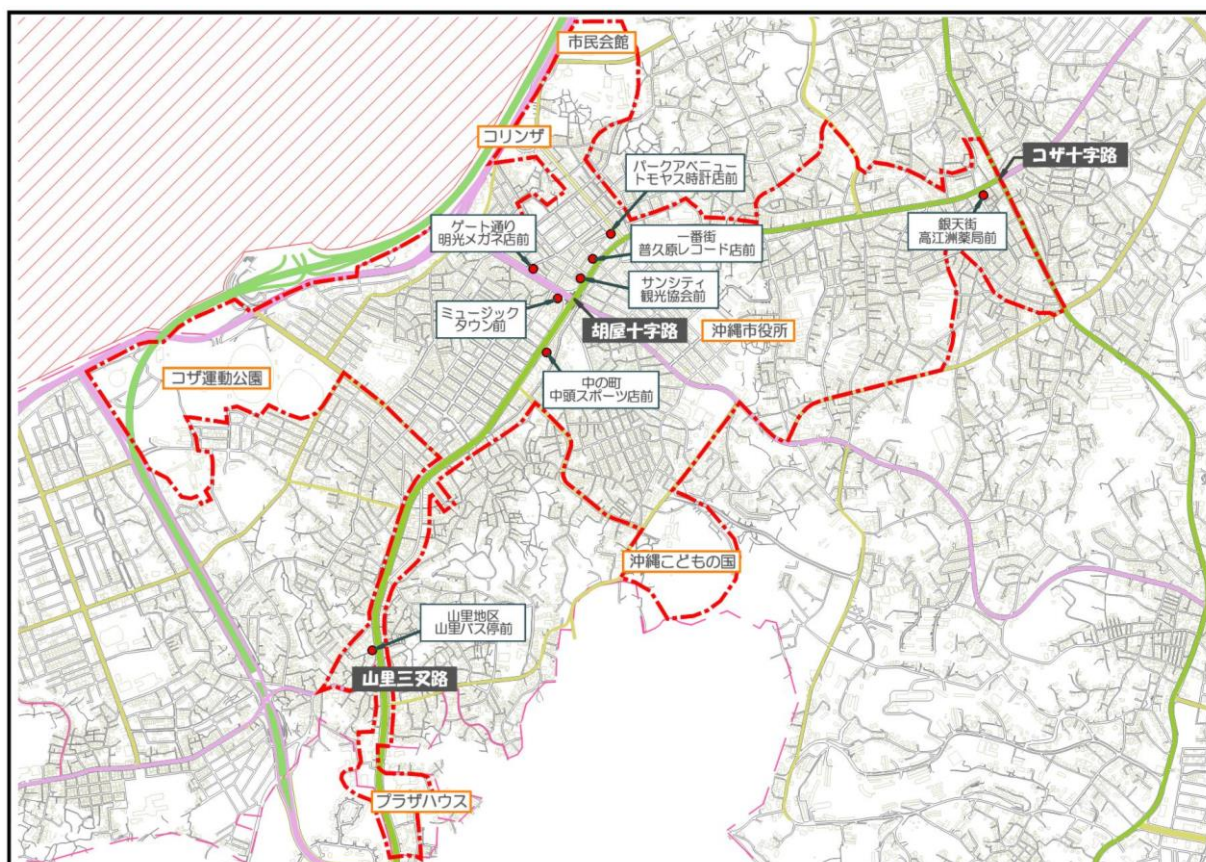
※調査方法：歩行者通行量調査

※調査月：毎年6月調査

※調査主体：沖縄商工会議所

※調査対象：8調査地点の歩行者及び自転車

##### 【歩行者通行量調査地点図】



### 〈分析内容〉

歩行者通行量の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了した。しかし、最新値は 6,238 人と目標値を下回っている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種イベント等が開催出来なかったこと、外出自粛等が要因であると考えられる。

## ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

### ①. (仮称) 青年エイサー会館整備事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	伝統芸能である「エイサー」が鑑賞できる体験施設等を、集客施設であるコザ・ミュージックタウン内に整備し運営することにより、観光拠点として展開する。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 28 年度～平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度末に整備工事が完了し、施設が併用されている。 新型コロナウイルス感染拡大による休館等や外出自粛等の影響のため、令和 2 年は、集客は年間 10,327 人となり、一定のにぎわいの創出に貢献しているが、現時点では見込んでいた周辺の歩行者通行量の増加には至っていない。
事業の今後について	さらなる利用促進を図ることで、集客、賑わいの創出に繋げ歩行者通行量の増加に寄与する。

### ②. 図書館建設推進事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	複合商業施設「コリンザ」をコンバージョンし、市民ニーズが高く、利便性の向上が求められている図書館を移転・整備後、必要な資料の購入や図書システムの導入等を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成 28 年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 28 年度～ ）
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度末に施設整備が完了し、平成 29 年には新しい図書館の併用が開始されている。 令和 2 年度末時点での本の収蔵数は、265,622 冊となっており、本の収蔵数の増加による都市福利施設の充実・強化が図られ市民の利便性の向上に繋がっているが、現時点では見込んでいた周辺の歩行者通行量の増加には至っていない。
事業の今後について	引き続き、書籍の増や図書環境の向上を図ることにより、利用者数の増加に繋げ歩行者通行量の増加に寄与する。

③. (仮称) 雇用促進施設等整備事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における複合施設の改修に伴う、企業等へのレンタルオフィスなどを備えた、新たな雇用促進施設の整備をする。
国の支援措置名及び支援期間	①中心市街地再活性化特別対策事業 (総務省) (平成 28 年度～平成 29 年度) ②沖縄振興特別推進市町村交付金 (内閣府) (平成 26 年度～平成 29 年度)
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に改修工事が完了し、中心市街地における雇用機会を創出するとともに、都市機能の充実が図れているが、周辺施設の回遊に留まっていると考えられ、現時点では見込んでいた歩行者通行量の増加には至っていない。 令和 2 年度は、前年度に引き続き施設入居事業所の募集を行っている。
事業の今後について	引き続き、雇用機会の創出並びに就労相談及を行う場所を提供することにより、まちのにぎわい創出に繋げ歩行者通行量の増加に寄与する。

④. 山里第一地区第一種市街地再開発事業 (沖縄市山里第一地区市街地再開発組合)

事業実施期間	平成 22 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	地域の生活拠点の核づくりを目指し、住宅棟、商業施設等など地域の生活利便性ならびに公益性の高い施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金 (市街地再開発事業等) (国土交通省) (平成 24 年度～平成 29 年度) [認定基本計画：平成 24 年度～平成 28 年度]
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に複合商業施設が完成し、集客効果が生まれたことにより、周辺の歩行者通行量の増加が図られた他、賑わい創出に寄与している。
事業の今後について	平成 29 年度で事業完了。

⑤. 商店街スポーツイベント等連携促進事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 25 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	商店街等とスポーツイベントとの連携を促進し、地域への波及効果を創出する仕組みの構築。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金 (内閣府) (平成 25 年度～平成 28 年度)

事業効果及び進捗状況	本事業をきっかけに個店とスポーツ団体が連携しグッズ開発を行ったり、個店が独自でスポーツ観戦イベントを実施するなど、スポーツイベントを商売手法の一つとして捉えた動きがみられるようになったこともあり、商店街等に誘導・回遊性の創出に繋がったと考えられる。
事業の今後について	平成28年度で事業完了。

### ●目標達成の見通し及び今後の対策

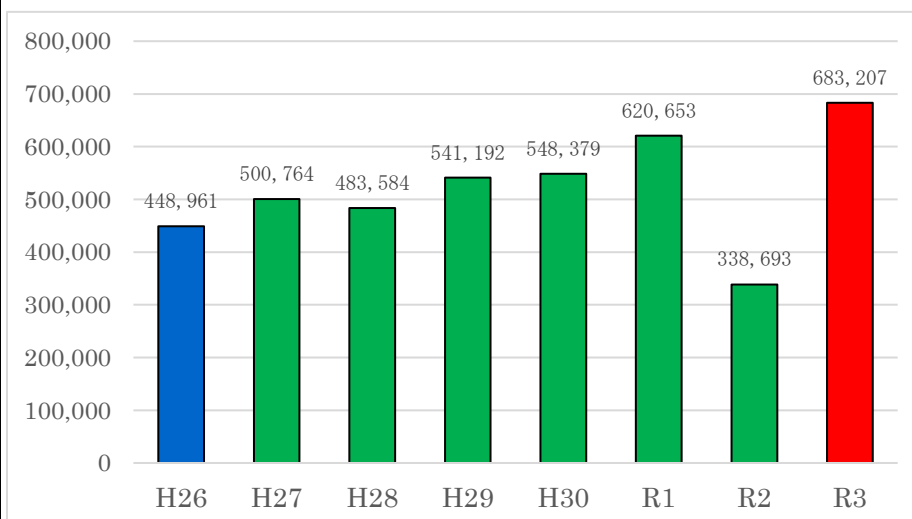
今年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等により、歩行者通行量の増加はみられなかった。歩行者通行量について、例年増加の傾向が見られず対策を講じる必要があると考える。

今後の取り組みとして、胡屋地区商店街においては、令和2年度末に竣工・供用開始となった沖縄アリーナの来場者をまちへ誘客する取り組みについて、指定管理者等を交えて定例会議にて検討を行い取り組んでいく。

また、コザ十字路地域においては、活性化に向けた組織づくり及び人材育成に取り組み、イベント等の開催等により状況の改善につなげていく。

「観光関連施設の入込客数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 76～P. 79 参照

### ●調査結果の推移



年	人/年
H26	448,961 (基準年値)
H27	500,764
H28	483,584
H29	541,192
H30	548,379
R1	620,653
R2	338,693
R3	683,207 (目標値)

※調査方法：各施設からの報告による実績値合計

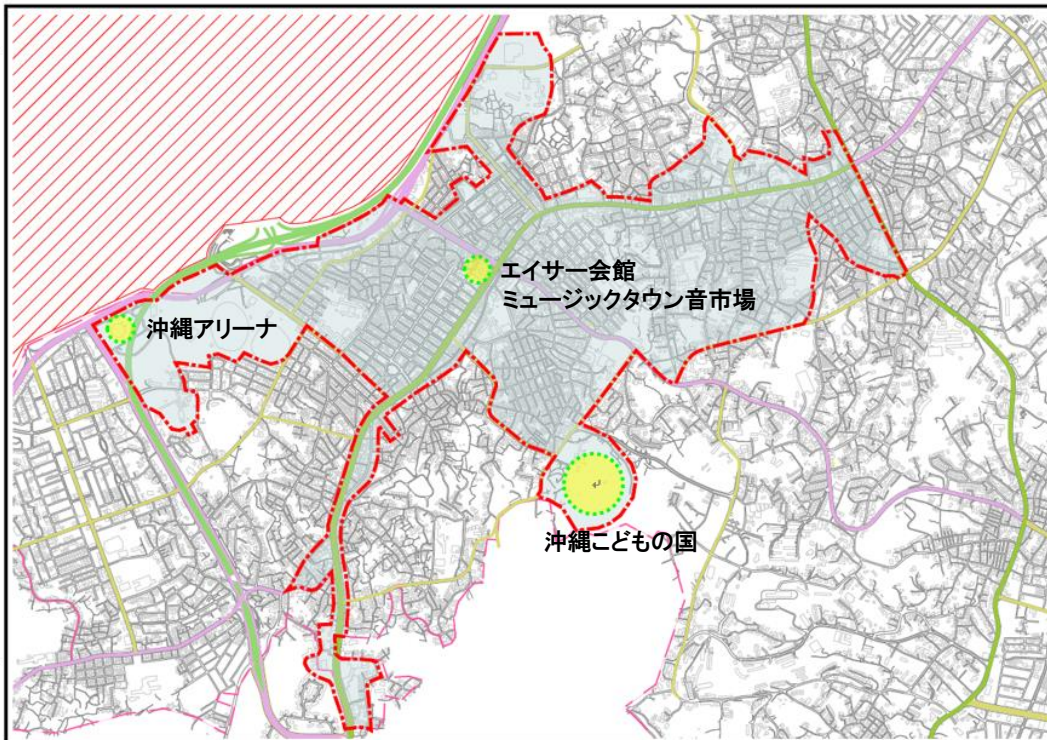
※調査月：毎年1月に取りまとめ

※調査主体：沖縄市

※調査対象：中心市街地内の観光関連施設（4施設）



【観光関連施設位置図】



〈分析内容〉

観光関連施設の入込客数の増加に向けた各事業については、主要事業である多目的アリーナ整備事業が完了し、沖縄アリーナが令和3年3月に竣工・供用開始となった。ほか各事業については、概ね予定どおり完了している。最新値については、前年度より約45%減少の338,993人となり、目標値を下回った。新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設休館、各種イベント等が開催出来なかったこと等が要因であると考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 多目的アリーナ整備事業（沖縄市）

事業実施期間	平成28年度～令和2年度【済】
事業概要	中心市街地の拠点施設でもあるコザ運動公園における、地域の交流、観光誘客施設としての多目的アリーナの建設。
国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成28年度～平成29年度） ②再編推進事業補助金（防衛省） （平成29年度～ ） ③沖縄振興特定事業推進費（内閣府） （令和元年度～ ）
事業効果及び進捗状況	令和3年3月に竣工・供用開始となった。全国的なイベント等の誘致等の取組みにより、観光関連施設の入込客数(175,000人/年)の増加を見込む。

事業の今後について	今後、滞在型観光の大きな吸引力として県内外からの人々が集う観光誘客施設の期待される一方、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動への影響が懸念されることから状況に注視していく。
-----------	--

②. (仮称) 青年エイサー会館整備事業 (沖縄市)

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	伝統芸能である「エイサー」が鑑賞できる体験施設等を、集客施設であるコザ・ミュージックタウン内に整備し運営することにより、観光拠点として展開する。
国の支援措置名及び支援期間	沖縄振興特別推進市町村交付金 (内閣府) (平成 28 年度～平成 29 年度)
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度末に整備工事が完了し、施設が併用されている。新型コロナウイルス感染拡大による休館等や外出自粛等の影響のため、令和 2 年の利用者数は、年間 10,327 人となった。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染拡大状況を注視しつつ、さらなる利用促進を図ることで、集客、賑わいの創出に繋げ、観光関連施設の入込客数の増加に寄与する。

③. 沖縄こども未来ゾーン運営 (関連事業: 沖縄こどもの国イベント事業 (公益財団法人 沖縄こどもの国))

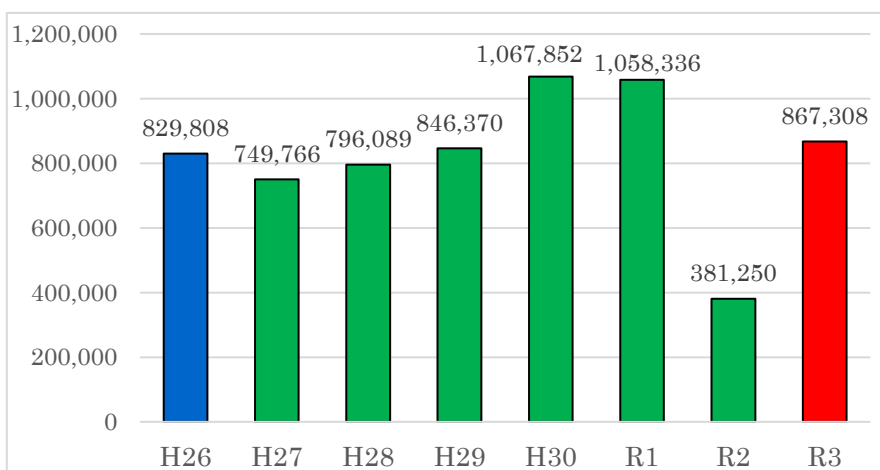
事業実施期間	平成 17 年度～【実施中】
事業概要	沖縄こども未来ゾーンにおいて、こどもの育成・学習をメインに様々なイベントの開催。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	新型コロナウイルス感染拡大による休館等や外出自粛等の影響のため、令和 2 年の利用者数は、年間 316,801 人となった。
事業の今後について	新型コロナウイルス感染拡大状況を注視しつつ、イベント等を実施することにより、観光関連施設の入込客数の増加に寄与する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「観光関連施設の入込客数」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県全体でも入域観光客数が大幅に減少となり、本市観光関連施設においても大きく減少した。沖縄アリーナが令和 2 年 3 月に供用開始となったことで、入込客数の増加に寄与することが期待される一方、コロナ感染拡大によるイベント開催等への影響が生じることが懸念されることから、状況に注視していく。

「都市福利施設の年間利用者数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 80～P. 82 参照

●調査結果の推移



年	人/年
H26	829,808 (基準年値)
H27	749,766
H28	796,089
H29	846,370
H30	1,067,852
R1	1,058,336
R2	381,250
R3	867,308 (目標値)

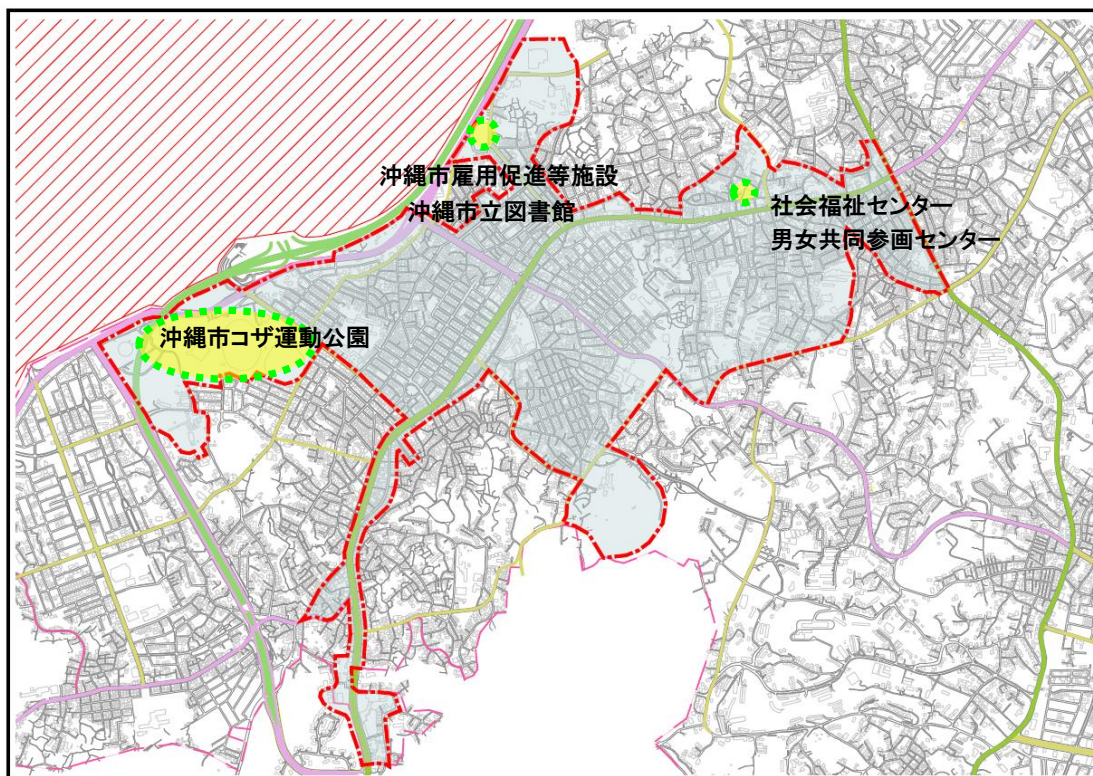
※調査方法：各施設からの報告による実績値合計

※調査月：毎年1月に取りまとめ

※調査主体：沖縄市

※調査対象：中心市街地内の都市福利施設（4施設）

【都市福利施設位置図】



〈分析内容〉

都市福利施設の年間利用者数の増加に向けた各事業については、概ね予定どおり完了している。しかし、最新値は 381,250 人と目標値を下回っている。新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設休館等が主な要因であると考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 図書館建設推進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	複合商業施設「コリンザ」をコンバージョンし、市民ニーズが高く、利便性の向上が求められている図書館を移転・整備後、必要な資料の購入や図書システムの導入等を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	①特定防衛施設周辺整備交付金（防衛省） （平成 28 年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 28 年度～ ）
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度末に施設整備が完了し、平成 29 年には新しい図書館の併用が開始されている。 図書館を移転・整備後、図書館の機能の充実を図り、さらなる市民の利便性の向上を図っている。 令和 2 年は、年間 128,911 人の利用者数となっており、新型コロナウイルスの影響による休館等で昨年度と比較して 4 割程度減少している。
事業の今後について	引き続き、書籍の増や図書環境の向上を図ることにより、利用者数の増加に繋げ都市福利施設の年間利用者数の増加に寄与する。

②. （仮称）雇用促進施設等整備事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地における複合施設の改修に伴う、企業等へのレンタルオフィスなどを備えた、新たな雇用促進施設の整備をする。
国の支援措置名及び支援期間	①中心市街地再活性化特別対策事業（総務省） （平成 28 年度～平成 29 年度） ②沖縄振興特別推進市町村交付金（内閣府） （平成 26 年度～平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に改修工事が完了した。 都市福利施設の利用者数の増加として算出していた創業・起業支援拠点が当該施設ではないが、中心市街地内の空き店舗を活用して開設されたため、まちのにぎわい創出と都市機能の充実が図られている。 引き続き、当該施設は、雇用機会の創出並びに就労相談を行う場所を提供することにより、雇用の促進を図っていく。
事業の今後について	平成 29 年度で改修工事完了。

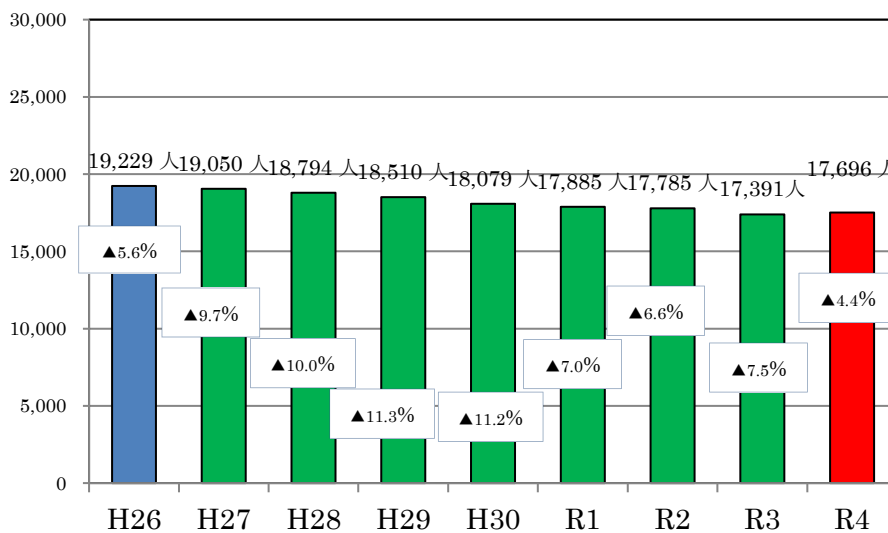
## ●目標達成の見通し及び今後の対策

「都市福利施設の年間利用者数」については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設休館等により、利用者数は大きく減少した。

今後も、沖縄市立図書館においては、本の収蔵数の増加を図るなど引き続き図書館の充実・強化を行っていく。また、新型コロナの感染拡大状況を注視しつつ、各種イベント等の開催など継続的な取り組みを図ることで、目標達成を目指す。

「居住人口の増減率」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 82～P. 84 参照

## ●調査結果の推移



年 (年度)	% (過去5年間の 増減率)
H26(H25)	▲5.6 (基準年値)
H27(H26)	▲9.7 (参考)
H28(H27)	▲10.0 (参考)
H29(H28)	▲11.3 (参考)
H30(H29)	▲11.2 (参考)
R1(H30)	▲7.0 (参考)
R2(R1)	▲6.6 (参考)
R3(R2)	▲7.5 (参考)
R4(R3)	▲4.4 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳より

※調査月：毎年4月1日時点

※調査主体：沖縄市

※調査対象：中心市街地内における居住人口（過去5年間の減少率）

### 〈分析内容〉

居住人口の増減率については、主なハード整備事業が概ね予定どおり完了している。しかし、最新値は▲7.5%と目標値を達成できていない。地区別で見ると、胡屋地域、室川地域、照屋・上地地域が減少傾向にあり、他地域は横ばいとなっている。また、年齢別で見ると市全体と比較し高齢化率が高く若い世代が少ない。市全体では人口が増えているため、若い世代は郊外に転居している等の可能性があると考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 山里第一地区第一種市街地再開発事業（沖縄市山里第一地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 22 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	地域の生活拠点の核づくりを目指し、住宅棟、商業施設など地域の生活利便性ならびに公益性の高い施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省） （平成 24 年度～平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に整備工事が完了しており、新たに住宅棟が整備されたことにより、当該地区の人口が増加していることから、中心市街地内への居住の促進に寄与している。
事業の今後について	平成 29 年度で事業完了。

②. 安慶田市営住宅建替事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 24 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	建築後 40 余年が経過し老朽化が著しい市営安慶田団地の建替え。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（公営住宅整備事業）（国土交通省） （平成 24 年度～平成 30 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度に建替え工事が完了しており、多様な世帯に対する住宅供給されたことにより、当該地区の人口が増加していることから、中心市街地内への居住の促進に寄与している。
事業の今後について	平成 30 年度で事業完了。

③. 中心市街地住宅整備促進事業（沖縄市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内にある古い建物を除去し住宅を整備する際の建物除却費用の一部補助。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	補助件数 平成 28 年度 1 件 平成 29 年度 6 件 平成 30 年度 1 件 令和元年度 4 件

	<p>令和2年度 0件</p> <p>良好な居住環境を整備改善することで、良好な生活空間を創出し定住促進に寄与しているが、見込んでいた効果（居住人口の増加（294人））は得られていない。</p>
事業の今後について	引き続き、活用促進に取り組むとともに、中心市街地の定住促進に寄与する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「居住人口の増減率」については、山里第一地区市街地再開発事業や安慶田市営住宅建替事業の基幹事業として位置付けているハード事業も概ね完了し、新たに整備された住宅棟への入居による当該地区の居住人口が増加していることから、中心市街地内への居住の寄与している。

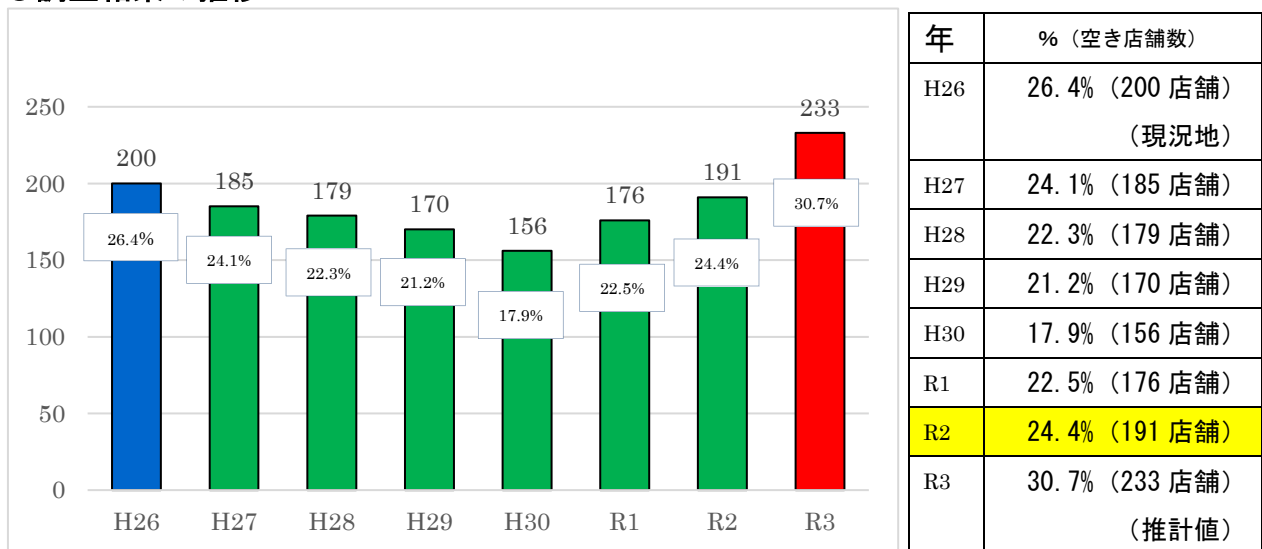
しかしながら、中心市街地全体では依然人口減少が続いているため、目標達成が難しい状況となっている。

令和2年度に実施した市民アンケートにおいて、「中心市街地に住みたくない・住み続けたくない理由」を質問したところ（回答数:830）、「住宅の駐車場が不足している（88件）」「買い物をする場所が不足している（84件）」という回答が上位となった。

当該アンケートの回答内容を参考に、既存事業の中心市街地住宅整備促進事業を継続して実施し生活環境の改善を図りながら、店舗の改修工事の支援等を行い、中心市街地の魅力向上を図り、状況の改善につなげていきたい。

「空き店舗率」（参考指標）※目標設定の考え方認定基本計画 P. 85 参照

●調査結果の推移



※調査方法： 沖縄市商業活性化推進協議会の資料を参照（H27～R1）

※調査月： 毎年12月1日時点

※調査主体： 沖縄商工会議所

※調査対象： 中心市街地商店街における空き店舗率（空き店舗数）

※定 義： 沖縄市中心市街地活性化基本計画における「空き店舗数」の定義は、次の「空き店舗」と「閉鎖店舗」の合計数

空き店舗・・・権利者が貸す意思はあるが、借り手がない店舗

閉鎖店舗・・・権利者が貸す意思がなく、倉庫や車庫等店舗以外の用途の店舗

#### 〈分析内容〉

空き店舗率の最新値は 24.4%と目標値を達成している。既存店舗や空き店舗等の改修工事に係る費用の支援等が出店する意欲を促した可能性があると考えられる。加えて、新たな店舗が地域の話題となることで、類似した店舗が出店し、相乗効果として営業店舗が増加しているのではないかと考えられる。

#### ●参考目標値の見通し及び今後の対策

「中心市街地商店街における空き店舗率」については、最新値の令和 2 年度と平成 26 年度を比較すると▲2 ポイント改善が図られ、営業店舗数も 39 店舗増加し 591 店舗となっている。しかし、昨年度との比較において空き店舗率が若干増加している。要因として、国道拡幅に伴う店舗の移転等、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の縮小が懸念していると想定されることから、状況を注視していく。